

項目の統計を国ごとに収める。これは、けっこう便利であり、とくに東南アジアの諸国の国別比較を試みると、なかなか教えられるところがある。

第2部は戦後の動向に重点をおいた国ごとの歴史をとりあつかう。東南アジア諸国については、つぎの論文があげられている。いずれも専門家の手になる簡潔なものだ。

東南アジア——Saul Rose

ビルマ——H. Tinker

タイ——D. Insor

カンボジア、ラオス、ベトナム——P. J. Honey

マレーシア——Derrick Sington

インドネシア——Leslie Palmier

フィリピン——Walter Frank Choinski

第3部に最も重点がそそがれている。宗教・芸術・文芸・政治・少数民族と紛争地域・アジアと世界・社会問題・知識階級・マスメディア・経済問題について、それぞれ数編の論文が収録されている。これら諸論文は、どちらかといえば、中国・インド・日本を中心にアジアをとりあつかっており、東南アジア諸国のウェイトが小さい。東南アジア関係として必読の論文は、ここには見あたらない。

第4部は付録として、戦後の主要な条約・協定の収載にあてられ、東南アジアの項には、インドシナにかんするジュネーブ会議宣言（1954年7月21日）、マレーシア協定（1963年7月9日）、中国・インドネシア友好条約（1961年4月1日）、コロンボ・プラン、技術協力会議憲章（1950年9月）、ANZUS 保障条約（1951年9月1日）、SEATO 条約（1954年9月8日）が収められている。

アジア問題にかんするハンドブックとしての価値が十分にあると思われるが、東南アジア問題のそれとしては、ものたりないようだ。（本岡 武）

Harry J. Benda, James K. Irikura and Koichi Kishi, *Japanese Military Administration in Indonesia: Selected Documents*. Translation Series No. 6 ; New Haven : Southeast Asia Studies, Yale University, 1965. xxvi + 306p.

本書はかつて早稲田大学大隈記念社会科学研究所編『インドネシアにおける日本軍政の研究』東京：紀伊国屋書店、昭和34年刊に、関係資料として採録された文献に若干資料を加え、全83件とし、これを（1）東南アジア軍政に関する中央政府の基本政策文書、（2）16軍、治（オサム）部隊のジャワにおける一般体制、（3）25軍、富（トミ）部隊のスマトラ（マラヤ）における統治政策、（4）海軍地区の統治政策、（5）インドネシア独立問題の処理、その5門に分類して英訳刊行したものである。翻訳にあたって訳者は、日本陸海軍の特異な文体に苦しんだようであるが、その理解を容易にし、かつ誤りないようにするため、邦文編著者の一人である西島重忠、岸幸一両氏ともしばしば共同討議して周到な準備をおこなった。英訳した標題はいちいちローマ字で転写し、術語は巻末に17ページにわたる語彙を附して漢字、ローマ字、英訳を併記して収め、日本語になじまない読者の理解に便ならしめている。

軍政下インドネシアに関する論著は、オランダを初め若干の国々で、学術的なものからジャーナリスティックな、あるいはヒステリックなきわものに至るまでいろいろなタイプのものが今までに出版されている。しかし本書は、日本語に習熟しない人々に、軍政下インドネシアの根本史料を提供するものとして、少なくとも後世に残る基礎的な労作として特筆大書すべきものであろう。望むらくは、訳者も言及しているように、いわゆる海軍地区（ボルネオ、スマトラ、小スンダ列島、モルッカス諸島、ニューギニア等）やスマトラ地方の軍政資料が、近い将来さらに附加されて、このような有用な研究の集大成されることである。

（中村 孝志）

S. Q. Fatimi. *Islâm comes to Malaysia*. Singapore : Malaysian Sociological Research Institute, 1963. 100p.

マレーシアの歴史自体がまだ十分に研究されていない現在、マレーシアのイスラム教についての研究も当然まだ調査の段階にあり、確実な結論はない。また、これについてのまとまった書物も本書以外にない。

著者はまず、「何故こうした研究が進まなかったのか」について論じ、その原因を追求し、次にマレーシアのイスラムについての研究概要と現状、現段階を明